

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月12日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社大田花き
【英訳名】	Ota Floriculture Auction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 磯村 信夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東海二丁目2番1号
【電話番号】	03(3799)5571
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 金子 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東海二丁目2番1号
【電話番号】	03(3799)5571
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 金子 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	19,213,680	19,246,017	25,375,961
経常利益 (千円)	90,096	46,506	118,161
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	60,418	32,719	77,946
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,418	32,719	77,946
純資産額 (千円)	4,645,192	4,634,387	4,662,720
総資産額 (千円)	10,635,552	10,180,053	10,015,774
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.87	6.43	15.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.7	45.5	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	910,310	323,942	738,285
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,596	23,682	70,442
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,692	315,552	383,484
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,727,291	2,427,335	2,442,627

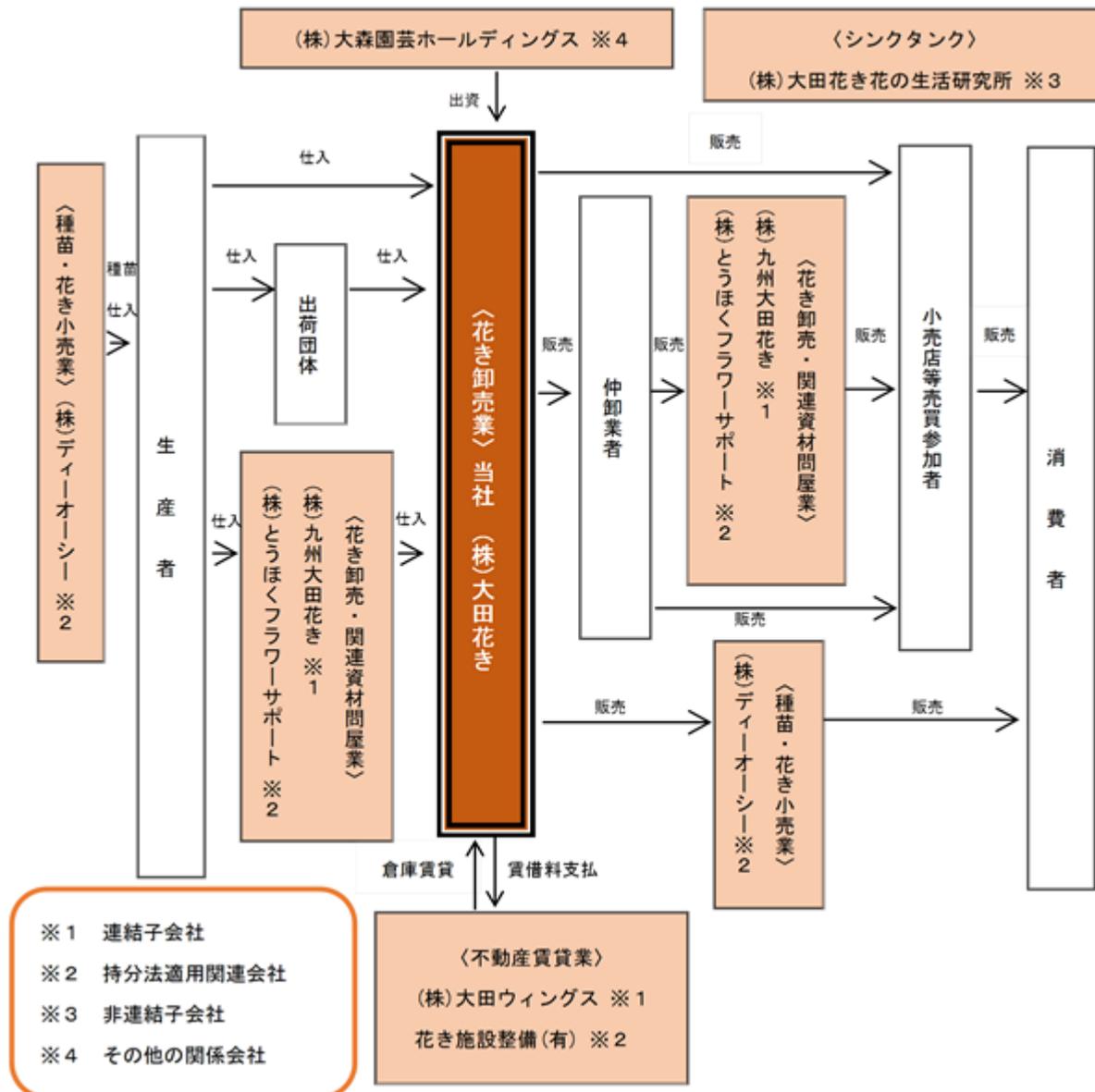
回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.90	3.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は潜在株式がないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当社グループの事業系統図は次のとおりとなっております。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績等の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの米中貿易摩擦や自然災害など先行き不透明感が払拭されず、個人消費は依然として今ひとつ伸び悩んでいる状況でした。

このような経済状況のもとで、全般的に花の価格は抑えられ花き業界は厳しい状況が続いております。今年度は暖秋・暖冬の影響で冬物衣料同様にクリスマスの花、年末年始の花が盛り上がり、特に12月は例年に比べ出荷量減少でも単価が伸びず売上は厳しい状況となりました。加えて天災で国産花きが減少した分、輸入品が多く出回ったことも花の卸売価格を押し下げる一因となりました。

花き業界にとっては厳しい環境が続いておりますが、当社グループは花文化の伝統を継承していくとともに、変化する消費者のスタイルに 대응していきます。新しい花との生活を提案する専門店、生活場面に似合う花をお手頃価格で提供するスーパーマーケットやホームセンター、買い物時間削減のためのインターネット花店、消費者目線に立ちそれぞれの業態における用途別の需要に対応していきます。引き続き需給バランスを見極め、商品価値と顧客価値を繋げるべく商流・物流・情報流・決済機能を強化していきます。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高19,246,017千円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益22,853千円（前年同四半期比59.4%減）、経常利益は46,506千円（前年同四半期比48.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32,719千円（前年同四半期比45.8%減）となりました。

なお、当社グループは花き卸売事業単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は10,180,053千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ257,815千円増加し4,824,109千円、固定資産は前連結会計年度末に比べ93,536千円減少し5,355,944千円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,429,335千円、売掛金2,245,735千円、固定資産の主な内訳は建物及び構築物3,127,810千円です。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は5,545,665千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ392,501千円増加し2,629,198千円、固定負債は前連結会計年度末に比べ199,889千円減少し2,916,467千円となりました。

流動負債の主な内訳は、受託販売未払金1,958,636千円、固定負債の主な内訳は長期借入金2,040,214千円です。

純資産は前連結会計年度末に比べ28,332千円減少し4,634,387千円となりました。これは剰余金の配当61,052千円、親会社株主に帰属する四半期純利益32,719千円の計上によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して15,291千円減少し2,427,335千円となっております。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、323,942千円（前年同四半期は910,310千円の増加）となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加505,055千円、減価償却費218,504千円であり、主な減少要因は、売上債権の増加367,701千円、法人税等の支払額68,106千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、23,682千円（前年同四半期は42,596千円の使用）となりました。減少要因は貸付けによる支出70,500千円、有形固定資産の取得による支出57,621千円、無形固定資産の取得による支出40,155千円、増加要因は出資金の払戻による収入100,000千円、貸付金の回収による収入44,594千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、315,552千円(前年同四半期は298,692千円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出242,856千円、配当金の支払額60,821千円によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える主な要因として、天候と生産コスト上昇や生産者の高齢化による生産減による影響があります。

花きの商品価値は供給・需要双方で天候の影響を受けます。天候により需給バランスが崩れ取引量や取引価格に影響する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、原油高により暖房費や資材費、物流費といった生産コストが上昇すると、生産農家の経営が圧迫され、花きの生産量を減少させる要因となり得ます。

これらに対し当社グループは、需給双方への情報発信を強化し安定的均衡を図るとともに、中央中核市場である大田花きを中心とした集散機能を発揮し、コストを抑えた効率的な物流に取り組みます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によって323,942千円の資金を得て、投資活動によって23,682千円、財務活動によって315,552千円の資金を使用しました。当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して15,291千円減少し2,427,335千円となりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入資金、販売費及び一般管理費の営業費用であり、また、当社グループの事業の特性上、回収、支払サイトが他業種に比べて短く、流動性は極めて高くなっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,500,000	5,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	5,500,000	-	551,500	-	389,450

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）現在で記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 412,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,087,300	50,873	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	50,873	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大田花き	東京都大田区東海 2丁目2番1号	412,300	-	412,300	7.50
計	-	412,300	-	412,300	7.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,444,627	2,429,335
売掛金	1,999,724	2,245,735
商品	634	94
その他	121,307	148,943
流動資産合計	4,566,293	4,824,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,222,699	3,127,810
工具、器具及び備品(純額)	437,666	408,298
その他(純額)	130,587	143,463
有形固定資産合計	3,790,953	3,679,573
無形固定資産		
ソフトウェア	19,101	47,580
その他	4,265	4,265
無形固定資産合計	23,366	51,845
投資その他の資産	1,635,160	1,624,525
固定資産合計	5,449,480	5,355,944
資産合計	10,015,774	10,180,053
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	1,522,982	1,958,636
買掛金	51,079	115,633
1年内返済予定の長期借入金	323,808	323,808
未払金	79,368	53,595
未払法人税等	57,701	1,521
賞与引当金	23,000	6,200
その他	178,756	169,804
流動負債合計	2,236,697	2,629,198
固定負債		
長期借入金	2,283,070	2,040,214
退職給付に係る負債	329,770	354,202
資産除去債務	136,221	137,518
その他	367,294	384,532
固定負債合計	3,116,356	2,916,467
負債合計	5,353,053	5,545,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,500	551,500
資本剰余金	402,866	402,866
利益剰余金	4,058,893	4,030,560
自己株式	350,539	350,539
株主資本合計	4,662,720	4,634,387
純資産合計	4,662,720	4,634,387
負債純資産合計	10,015,774	10,180,053

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	19,213,680	19,246,017
売上原価	17,296,306	17,306,710
売上総利益	1,917,373	1,939,307
販売費及び一般管理費	1,861,080	1,916,453
営業利益	56,293	22,853
営業外収益		
受取利息	3,112	3,496
受取配当金	7,738	6,878
持分法による投資利益	6,341	5,033
貸倒引当金戻入額	4,654	-
その他	20,213	15,545
営業外収益合計	42,060	30,953
営業外費用		
支払利息	8,257	7,301
営業外費用合計	8,257	7,301
経常利益	90,096	46,506
税金等調整前四半期純利益	90,096	46,506
法人税等	29,678	13,786
四半期純利益	60,418	32,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,418	32,719

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	60,418	32,719
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	60,418	32,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,418	32,719
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	90,096	46,506
減価償却費	226,822	218,504
賞与引当金の増減額(は減少)	14,000	16,800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,490	24,431
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,654	23,322
受取利息及び受取配当金	10,850	10,374
支払利息	8,257	7,301
持分法による投資損益(は益)	6,341	5,033
売上債権の増減額(は増加)	403,255	367,701
たな卸資産の増減額(は増加)	781	539
仕入債務の増減額(は減少)	848,482	505,055
未収入金の増減額(は増加)	22,727	550
未払費用の増減額(は減少)	1,815	7,100
未払金の増減額(は減少)	29,677	18,699
未払又は未収消費税等の増減額	107,586	15,820
その他	16,765	17,302
小計	879,045	381,578
利息及び配当金の受取額	18,311	17,826
利息の支払額	7,539	7,356
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	20,492	68,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	910,310	323,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,781	57,621
無形固定資産の取得による支出	5,893	40,155
貸付けによる支出	58,000	70,500
貸付金の回収による収入	65,078	44,594
出資金の払戻による収入	-	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,596	23,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	225,872	242,856
自己株式の取得による支出	396	-
配当金の支払額	59,869	60,821
リース債務の返済による支出	12,554	11,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,692	315,552
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	569,021	15,291
現金及び現金同等物の期首残高	2,158,269	2,442,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,727,291	2,427,335

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
売掛金	- 千円	23,349千円
投資その他の資産	6,900千円	6,873千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	2,729,291千円	2,429,335千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,000	2,000
現金及び現金同等物	2,727,291	2,427,335

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月26日 取締役会	普通株式	61,058	12	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 取締役会	普通株式	61,052	12	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、花き卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	11円87銭	6円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	60,418	32,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	60,418	32,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,087	5,087

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

株式会社大田花き

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近田 直裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大田花きの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大田花き及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。